

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 新明和工業株式会社

【英訳名】 ShinMaywa Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大西良弘

【本店の所在の場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県宝塚市新明和町1番1号

【電話番号】 0798 56 5000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 久米俊樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	31,920	37,902	174,010
経常利益 (百万円)	1,276	1,993	11,440
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,114	1,201	7,444
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,454	1,385	8,311
純資産額 (百万円)	89,988	97,433	95,223
総資産額 (百万円)	151,422	160,740	167,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.18	12.05	74.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	59.4	60.6	56.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。  
 2 売上高は消費税等を含んでいない。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により個人消費を中心に落ち込んだものの、政府の経済政策を背景に、雇用・所得環境に改善が見られたほか、設備投資は底堅い状態が続くなど、回復の兆しが見られる中で推移した。

こうした中、当社グループは、3か年の中期経営方針の最終年度を迎え、重点施策である「一定規模以上の収益を継続して創出できる体制の構築」に向け、新市場への展開の基盤となる主要事業への経営資源の集中や、世の中の変化や多様化する顧客要求に適応する製品・サービスの創出に努めている。

当第1四半期連結累計期間の業績については、特装車セグメントにおいて、受注が高水準で推移したほか、航空機セグメントにおいてボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、受注高は45,727百万円(前年同期比7.8%増)、売上高は37,902百万円(前年同期比18.7%増)となった。

損益面は、売上高が増加したことなどから、営業利益は2,019百万円(前年同期比68.5%増)、経常利益は1,993百万円(前年同期比56.2%増)、四半期純利益は1,201百万円(前年同期比7.8%増)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでいる。

(航空機)

防衛省向けでは、U S - 2型救難飛行艇の製造が進捗したものの、哨戒機向けコンポーネントの製造作業等が減少したことから、受注、売上ともに減少した。

一方、民需関連は、受注は減少したものの、ボーイング社「787」向け主翼スパーの納入機数が増加したことなどから、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は2,651百万円(前年同期比16.1%減)、売上高は9,143百万円(前年同期比22.3%増)となり、営業利益は1,203百万円(前年同期比12.5%減)となった。

(特装車)

車体等の製造販売では、震災復興関連及びインフラの整備・更新関連事業等により高い需要水準が継続し、増産を図り対応した結果、受注、売上ともに増加した。

保守・修理事業は、部品販売の増加により、受注、売上ともに増加した。

また、林業用機械等は、前期に引き続き高水準を維持し、受注、売上ともに増加した。

この結果、当セグメントの受注高は26,614百万円(前年同期比17.6%増)、売上高は17,745百万円(前年同期比21.7%増)となり、営業利益は1,447百万円(前年同期比115.7%増)となった。

(産機・環境システム)

流体製品は、民需関連の機器の受注が堅調に推移し、受注は増加したが、保守・修理作業の減少等により、売上は減少した。

メカトロニクス製品は、自動車市場向けの自動電線処理機の需要が高水準を維持していることから、受注、売上ともに増加した。

一方、環境関連事業は、受注は減少したものの、廃棄物処理施設の工事進捗等により、売上は増加した。

この結果、当セグメントの受注高は7,469百万円(前年同期比9.6%増)、売上高は3,933百万円(前年同期比18.1%増)となり、営業損益は400百万円の損失となった。

(パーキングシステム)

機械式駐車設備は、大口案件が寄与した前年同期に比べ受注は減少したが、設備の新設案件が増加し、売上は増加した。

また、航空旅客搭乗橋の受注は減少したが、売上は前年同期並みとなった。

この結果、当セグメントの受注高は6,008百万円(前年同期比19.3%減)、売上高は5,067百万円(前年同期比5.8%増)となり、営業利益は215百万円となった。

(その他)

建設事業が、受注、売上ともに増加した結果、当セグメントの受注高は3,659百万円(前年同期比20.5%増)、売上高は2,565百万円(前年同期比5.1%増)となり、営業利益は59百万円(前年同期比66.0%増)となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、550百万円である。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は1,000株 である。
計	100,000,000	100,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		100,000,000		15,981		15,737

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,262,000	99,262	
単元未満株式	普通株式 429,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		99,262	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市 新明和町1-1	309,000		309,000	0.31
計		309,000		309,000	0.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の新任及び退任並びに役職の異動はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,550	15,193
受取手形及び売掛金	68,184	55,489
商品及び製品	2,324	2,691
仕掛品	21,617	24,988
原材料及び貯蔵品	12,288	12,944
その他	6,743	6,592
貸倒引当金	34	29
流動資産合計	123,675	117,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,917	11,877
その他（純額）	15,205	15,417
有形固定資産合計	27,122	27,295
無形固定資産		
無形固定資産	1,681	1,769
投資その他の資産		
その他	15,048	13,873
貸倒引当金	67	67
投資その他の資産合計	14,981	13,805
固定資産合計	43,785	42,870
資産合計	167,460	160,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,021	27,546
短期借入金		159
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	4,129	260
製品保証引当金	57	53
工事損失引当金	2,037	2,024
その他	15,918	13,740
流動負債合計	52,164	45,785
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付に係る負債	12,030	9,522
その他	4,042	3,999
固定負債合計	20,072	17,522
負債合計	72,237	63,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,737	15,737
利益剰余金	63,349	65,376
自己株式	134	135
株主資本合計	94,934	96,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,597
土地再評価差額金	383	383
為替換算調整勘定	307	216
退職給付に係る調整累計額	1,114	1,049
その他の包括利益累計額合計	195	381
少数株主持分	93	92
純資産合計	95,223	97,433
負債純資産合計	167,460	160,740

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	31,920	37,902
売上原価	26,003	31,232
売上総利益	5,916	6,669
販売費及び一般管理費	4,717	4,649
営業利益	1,198	2,019
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	36	49
為替差益	47	
その他	34	22
営業外収益合計	123	76
営業外費用		
支払利息	12	9
持分法による投資損失	7	17
為替差損		59
その他	25	16
営業外費用合計	45	103
経常利益	1,276	1,993
特別利益		
投資有価証券売却益		119
退職給付制度移行益	445	
特別利益合計	445	119
特別損失		
固定資産処分損	42	56
特別損失合計	42	56
税金等調整前四半期純利益	1,679	2,056
法人税、住民税及び事業税	226	365
法人税等調整額	337	489
法人税等合計	564	854
少数株主損益調整前四半期純利益	1,115	1,202
少数株主利益	0	1
四半期純利益	1,114	1,201

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,115	1,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	210
為替換算調整勘定	92	52
退職給付に係る調整額		65
持分法適用会社に対する持分相当額	64	41
その他の包括利益合計	339	183
四半期包括利益	1,454	1,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445	1,386
少数株主に係る四半期包括利益	9	0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が132百万円減少、退職給付に係る負債が2,533百万円減少し、利益剰余金が1,523百万円増加している。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1)手付金等保証委託契約に基づく債務に対する連帯保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
(株)プレサンスコーポレーション	34百万円	和田興産(株)	170百万円
和田興産(株)	143		
計	177百万円	計	170百万円

(2)履行保証保険契約に基づく債務に対する連帯保証

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
		エコセンター湘南(株)	29百万円

2 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)	
受取手形裏書譲渡高	23百万円		5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	936百万円	943百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	697	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,474	14,574	3,329	4,785	30,164	1,755	31,920		31,920
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1	0	2	5	685	690	690	
計	7,474	14,576	3,330	4,788	30,169	2,440	32,610	690	31,920
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	1,375	671	296	68	1,682	35	1,717	519	1,198

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 519百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 528百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	航空機	特装車	産機・環境 システム	パーキング システム	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,143	17,744	3,932	5,048	35,868	2,033	37,902		37,902
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1	0	19	21	532	553	553	
計	9,143	17,745	3,933	5,067	35,889	2,565	38,455	553	37,902
セグメント利益又 はセグメント損失 ( )	1,203	1,447	400	215	2,466	59	2,525	505	2,019

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、不動産事業、ソフトウェア事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 505百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 515百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的試験研究費である。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円18銭	12円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,114	1,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,114	1,201
普通株式の期中平均株式数(株)	99,706,826	99,690,516

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

新明和工業株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	勇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	井	巖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新明和工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新明和工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。